

## 第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会

**日 時** 令和2年8月26日（水）13時20分～15時20分

**会 場** 秋田市役所本庁5階 正庁

### 出席者

#### 秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中18名全員出席）

佐藤裕之委員、進藤史明委員、山口邦雄委員、臼木智昭委員、浅野雅彦委員、小西暁委員、小国輝也委員、水野勇氣委員、小杉栄次郎委員、深澤功委員、境田未希委員、赤石昌之委員、黒崎義雄委員、山崎純委員、高杉静子委員、松岡一志委員、水木卓委員、齊藤知世委員

#### 市 側

石井副市長、鎌田副市長、企画財政部長、企画財政部次長、産業振興部次長、観光文化スポーツ部次長、環境部次長、子ども未来部次長、福祉保健部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課長、企画調整課長補佐

### 次 第

1 開会

2 議事

(1) 第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会委員からの意見とその対応【資料1】

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性【資料2】

(3) その他

3 閉会

## 第2回懇話会会議録

- 1 開会 (省略)
- 2 議事

### 議事(1)第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会委員からの意見とその対応

会長 本日の議事は、5月27日に開催した第1回懇話会における委員からの意見の対応についてと、新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性についてとなる。はじめに資料1「第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会委員からの意見とその対応」について、事務局から説明をお願いする。

事務局 (資料1と別紙1・2に基づき説明)

会長 ただいまの説明に対して、何か質問はないか。  
特段の質問がなかったため、次に進む。

### 議事(2)新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性

事務局 (資料2に基づき説明)

会長 今後5年間で考えられる取組の方向性や必要な視点等について、皆さんから意見を出してほしい。これだけの資料なのでどの分野からでも、となると議論が錯綜するため、順番に区切って進めていきたい。まずは、資料2「新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性」の市政全般について。これは総論的な捉え方というところになるが、このことについて意見はあるか。

委員 論点の整理の仕方だが、市政全般の感染症による影響とその他の社会の変化という分け方になっているが、これは一緒でないのかという感じがする。前回は議論したが、新型コロナウイルス感染症による社会変化が、人々にかかなり大きな変容を与えており、それによって社会そのものが変化している中で、人々、あるいは秋田市民がどう生きていくかという視点で今後を考えるべきだということを話した。その他の社会の変化、例えば東京の一極集中の是正に向けた取組とあるが、その傾向はおそらくコロナ禍の中で、さらに強まっているというような認識である。論点の整理の仕方として、なぜ二つに分ける必要があるのか。もう一度整理してもらえないか。

事務局	<p>本日の資料に関して二つに分けた趣旨だが、一つは各部局から今、市が行っている予算事業について、新型コロナウイルス感染症の現実的な影響もあるというところから、それをまず第一段としている。そして、その部局から出てきたもの以外に相対的に俯瞰して見た場合、御指摘のように、コロナがあったがゆえに将来来るべき未来が、ある程度前倒してきたという認識がある。その意味合いで部局のものに加えて、「その他の社会の変化」という項目を置いた。最終的には一つとみなして、しっかり現状をまとめるということで問題ないと思っている。</p>
会長	<p>ほかにないか。</p>
委員	<p>考えられる取組の方向性について、これからの時代に合わせて AI や ICT などの先端技術を活用するとか、そういうことも含めて二番目には雇用の場を創出して、いろんな意味で大都市圏から地方への回帰が起きる可能性がある。そういったところから地元の定着につなげていくということは、考え方としてはいいと思う。一方で、東京あたりでも様々な既存の企業がダメージを受けていて、秋田でももちろん旅館、ホテル、飲食、観光の土産品を含め、そういった業種についてはこの半年ぐらい、コロナの影響を相当受けている。既存の産業がこの後何とか生き残っていくために、もう少し秋田市としても後押しをしてほしい。この影響はもしかすると一年では収まらない可能性がある。それぞれの業種も、生き残るために変革しなければいけないと思う。既存の地場産業に対する後押しの部分をもう少し盛り込んでほしい。新しいことだけでは秋田市は良くなっていかないのではないかと思う。</p> <p>あまりにも今、東京、都会のニュースについて、マスコミがあまりにも過剰に報道しているきらいがあるので、地方の方々は、そのマスコミの報道により不安と恐怖心をあおられて、いろんな意味で固まって萎縮しており、そのことがダメージを与えている感じがしている。コロナの感染者の発表以上に、発表の仕方を変えていただき、人々が感じる不安感を取り除くことで、もう少し社会が前向きに進んでいく原動力になると思う。そちらについても行政のサイドでも考えてもらえないか。よろしく願います。</p>
事務局	<p>〈資料1〉の 6 番 7 番の意見にも共通するものだと受け止めた。〈資料2〉1 ページに記載のように、地方で暮らす意味という大きな捉え方をしているが、やはり企業、観光面への影響に対しての対応が必要だと考えている。それぞれの個別の成長戦略の中で対応したいと思う。</p> <p>いただいた意見のように、分野によって影響が少なかったもの、かなり大きい影響を受けていて、現状復帰を目指さなければいけないものもある。また、コロナの影響を受けて新しい取組として考えなければいけないもの、といった少なくとも3つの視点で、これから整理をしたいと思っている。委員の皆さんからもそういった</p>

視点から意見がほしい。よろしく願います。

会長 ほかにないか。

委員 これから5年の成長戦略について、この先5年がどうなっていくかというときに、長期目線で見るとこの後数年は景気が悪くなると思う。実際、リーマンショックの時、秋田も影響は少なかったとはいえあったと思う。それを見据えた考え方を持つべきなのではないか。景気が悪くなるなかで、どう成長戦略を描くかというところだと思う。法人税がリーマンショックの後、秋田でどのくらい下がったかという、だいたい3分の2くらい下がっている。同水準まで戻するのに6、7年くらいかかっている。おそらく今回はそれ以上の影響が、製造業だけじゃなくサービス業にも起きていると思う。

現実的には相当厳しく、人口も減っていく中で、どう成長戦略を描くかということだと思う。生産性、効率をどう上げていくか、全般的には是非組み込んでほしい。

会長 ほかにないか。

委員 様々な成長戦略ということで、方針が何種類かに分かれているが、今回コロナに対する対応というのが一番大きな課題になっている状況である。まずはこのコロナに対してどういう方針で対策を取っていくのかという、ベースになる方針が一つあるべきじゃないかと思う。全体的なコロナに対する方針を実践していくということがベースとしてあった方がよいのではないか。

先ほど報道の話もあったが、まだまだ市民の皆さんが、正確にコロナに対する知識や対策を全体的にできているかという、なかなかそうはなっていない。極端な外出の自粛をする方がいる一方で、風邪の症状を持ちながらも仕事に行ったり、普段通り生活をしたりということがある。まずは正しく理解をして、具体的に市民の皆さんがどういう行動をとれるのか、とるべきなのか、そういったことをしっかり周知する、啓蒙する、示していくことが大事だと思う。

コロナだけが怖い感染症ではなく、ほかの感染症とのリスクの違い、状況などを知ることで、コロナを正しく理解していけることになると思うので、まずは対策として実施していただければ。コロナを恐れるあまり、できることもしないている。様々な興行も含めてほとんど中止となり、こういったものをどうやったら実施できるのか、感染対策を講じながらどこまでならできるのか、具体的な行動指針を広く示していくことによって、一步踏み込んだ行動意欲を喚起できると思う。

コロナに対して、全体的にどういう方針でどういう対応をして、そしてどういう実践をしていくのか、このことを確立していくことが先なのではないかと思う。

会長 各分野や領域の方針の前に、いわゆるメタな方針についての指摘だった。一

つは情報のあり方や出し方が指摘された。これは重要なことだと思う。事務局から何かあるか。

事務局

1点目に御指摘があった、今できることとこれからできることという意見について、やはり喫緊に対応しなければならないことである。今は、来年度からスタートする今後5年間の総合計画について意見をいただくことにしているが、時間軸で考えると、例えば医療、経済の支援など今年度やらなければいけないことは、秋田市としてはこまめに補正予算案を組むなどして喫緊の対応をしていると捉えている。今後も柔軟に対応しなければ、御指摘のように今やらなければいけないことに追いつけないと思っており、真摯に対応していきたいと考えている。

自粛ムードは少し強いが、事業の実施範囲をどう考えていくかということについては、秋田市としても地域の現状を見ながら考えなければならない。やはり全国的な感染拡大の状況を見ながら、例えばスポーツ、文化など、入場者数についても少し整理していかなければと思っている。これは時間軸の中では、もう少し試験的なこともやりながら対応していかなければいけないと思っている。今後5年間、コロナに限らずどのような形で経済なり社会なりを回復させ次のステップにいくのかという視点で、皆さんからの意見をいただき、まとめられたらと思っている。

会長

時間軸という見方が出た。〈資料2〉に「新型コロナウイルス感染症の影響で価値観に大きな変化が生じている」とあるが、今の変化とともに時間がたっていくとまた違う価値観の変化が生まれてくるのではないかと予測している。

あるいは、ワクチンなどの開発がどの程度進んでいつ頃普及するかということによっても状況が変わってくる。そういった点では今、方針化できることと今後状況を見て方針を考えていかなければいけないものが出てくると思う。東日本大震災の時に、フィジカルプランニングとして上位計画が定まらないと市町村はなかなか計画が作れないというジレンマがあった。それと同じような現象が今回起きているのではないかと感じる。非常に柔軟なシステムで計画を作っていくというのが、メタ方針としては重要なのではないかと思う。

ほかに何かあるか。

委員

今、秋田駅前にCCRCということで事業を展開している。その中でリモートワークにも関連しているが、シェアオフィスなども構想している。

ここには首都圏、県外からの企業のテレワークに向けた形での設備を充実させていきたいと考えている。今後、リモートワークなら秋田市に、という形で通信環境の整備や、あるいはその施設の整備、宿泊施設の一部をリモートワーク施設に変えるなど、現時点で何か施策として考えているか聞きたい。

県にもそのような動きがあり、10月以降、首都圏の上場会社を対象にしたテレワーク、リモートワークのニーズ調査がある。市としてもそのような考えがあるのか

聞きたい。

事務局 大きな流れとしては、地元に着していただくための地域社会を作るためには、リモートワークや、就職の支援についてもオンラインの活用をするなど、そのような技術を使う視点は間違いなく必要であると考えている。具体的な取組は意見をいただきながら作っていききたい。

事務局 リモートワークなどに対応した新しい事業はあるのかという質問について、明日、9月市議会の内示だが、補正予算案のなかの提案として、地方拠点分散化企業動向調査を予定している。首都圏等でリモートワークが可能な業種に絞って調査を行い、感触のよいところを狙って誘致活動を行っていくというものである。

会長 ほかに何かあるか。

委員 今回の議論が、今後全体の計画を立てていくうえでの方向性を固めるということだと思う。今、経済学や経営学の先生方が執拗に繰り返しているところで話しており、私自身もそう思っているのが、コロナによってリモートワークあるいはデジタルトランスフォーメーション(DX)という言葉があちこちで聞くようになった。これはコロナがきっかけで出てきているが、要は早まったと思っている。将来、このようなワークスタイルに移らなければならなかったものがコロナによって早まり、それが世界的に定着しつつあると感じている。

日本人は特にそうだが、こういうのに慣れるのは早い人たちだろうと言われており、コロナの問題が仮に解消したとしても、イベントのようにみんなが集まって何かをするということについては別に必要性はなくならないと思うが、ワークスタイルそのものが去年や一昨年のような従前のスタイルで仕事が進んでいくのかというと、東京を中心に多くの企業でリモートワークを何らかの形でニューノーマルにし、人が集まらなくても仕事ができるスタイルというのが定着していくだろう。

リモートワークやICTといった新しい先端技術を使った企業の新しいビジネスを見つけるなどの戦略を考えていくという方向性は、シャープな捉え方だと私自身も考えている。

ただ、昔のインターネットの話にも類する話で、みんなが同じ方向を向いているので、秋田市の良さやアドバンテージをうまく使って、どういう方向で今、目指しているところを狙っていくのか。調査をし、基礎資料を集めニーズをつかむことは重要で、ベクトルとしては間違っていないとは思いますが、秋田市としてどういうところを狙うのか、DXをどのように捉えて、自分たちの良さを絡めながらビジネスや雇用を生み出していくのか、というところまで踏み込まないと金太郎飴みたいな話になりかねない。具体的にアイデアを出せばよいが、そういう視点で今回の計画を練っていくことが大切なのではないかと思う。

会長	<p>個別の戦略について議論していきたいと思う。</p> <p>〈資料2〉現成長戦略 1 の「地域産業の振興と雇用の創出」について、意見や質問はないか。</p>
委員	<p>資料の「考えられる取組の方向性」の一番最後に「しごとづくりの促進」とあるが、ここに就農というのも入るのではないか。重点プログラムにも「力強い農業経済活動の創出」とあるので、付け加えた方がよいのではないか。</p> <p>それから、考えられる取組の方向性を3つ掲げているが、もう一つ、足腰の強い企業体の育成といったものが入ってもよいのではないかと考えている。</p> <p>これまでも経済危機や震災などいろいろあったが、その都度乗り越えてきた。商工会議所で事業引継ぎセンターをやっていると、どうしても同業者が集まったり、同業者同士で合併したりというようなことをしてきた。これからは、異業種間で企業が相互に連携を強めて、弱いところを補い、グループ化を図りながら中堅企業を目指していくというような姿にしていかなければいけないと思う。</p> <p>いつまでも脆弱な企業体ばかりだと市の経済が伸びていかないということがあるので、足腰の強い企業体の育成をしていかなければいけない。何をやるのかというと、M&amp;A などグループ会社化を進めていく。既存企業の育成も含めて、こういったものを考えられる取組の方向性の中にも含めることはできないか。</p>
委員	<p>それに合わせて、「考えられる取組の方向性」について、「幅広い業種・業務の誘致による新規企業の開拓や新たなビジネスの創出を図る」とあるが、これはもちろん幅広いというふうにかざるをえないこともあるかと思うが、果たして今の時代、こういう書きぶりでよいのかと思う。世の中の質的な変革がおそらく早まってやっけてきている。産業界からも変容が猛スピードで来ているが、悠長に幅広い業種・業務と言っていて、ターゲティングしないでもいいのかという問題意識がある。</p> <p>やはりこういう時代の中であるから、既存の産業の振興・維持という意見があったが、一方で秋田市というところが日本の中で特色ある都市として、人々が生き生きと暮らすためには、やはり特色ある産業育成というところをもう少し行政が意識をしなければいけないのではないかと思う。これから人々が必要とする、生き生きと働くことができる業種やビジネス、在りようはどういうものかターゲティングをする。こういった議論をもう少し深めてほしい。</p> <p>是非施策に織り込む前提の手段として、もう少し産業界や個別のビジネスのいろんな団体、組合と対話を進めてほしい。年1回か2回、商工会議所としてどういふことを市や県にやってほしいかという対話をしているが、まだ要望とそれに対する行政の答えという二項対立からなかなか脱皮できない。秋田市は市民協働として頑張ってきたが、産業界との協働という観点でいえば、同じ土俵で同じものをどう料理するかということについて対話をする、議論をするという場をもっと設けるべ</p>

きではないかと思う。それを基にして、施策に織り込む、具体的な予算を織り込むということをしなければ、やはり総花的なところからなかなか脱皮していかないのではないかなという感じを持っている。そういう観点でいえば、〈資料2〉現成長戦略3の「豊かな自然をいかした環境立市の確立」とあるが、まさにこういったところをもう少し深掘りをして、産業界と議論してほしいと思う。

商工会議所で都市内観光の拠点づくりということで活動をしているが、観光のことを考えれば、秋田市だけで完結できるものは実は少ないと思っている。例えばクルーズ船が来れば、秋田市に立ち寄り、田沢湖や角館に行って戻ってきて、もう一回ワンストップして帰っていく。また、秋田県内のどこか別の観光拠点に行く時には、秋田市で飲食・宿泊をして出かけていくというような考えがよくある。そのことを考えると、県にとっては良いことなのかもしれないが、市町村同士の協働みたいなものを秋田市から働きかけるべきではないか。つまり、ある一つの観光という産業のなかにおいて、秋田市と、すでに現実にサイトのある市町村と役割分担を考えながら、じゃあ秋田市はこういうことを担いましょう、そのために宿泊産業には予算をつけましょう、などといった工夫ができないものだろうか。行政は、それぞれ閉じているような気がしてしょうがない。時代は変質しており、これからの施策の作り方というのも質的な変容をもう少し追求していくべきではないかと思う。

事務局

次期総合計画の成長戦略ということもあり、前へ前へということで先々を考えてこういった記載をしているが、まずは、今ある地元企業の振興、それから強い体質づくりというものを当然のことにように継続して実施していくので、そういった表記も今後付け加えることを検討していきたいと思う。

また、多種多様、幅広い業種ということだが、これは誘致企業という一般的な製造業・サービス業と捉えられがちだが、アニメ・ゲーム等の映像制作会社が2年続けて2社誘致を達成している。新しい分野の誘致もあるということでこうした表記をしているが、御指摘のとおり、秋田市の強みというものをもう少し皆さんと議論しながら、施策を深めていきたいと思っているので、よろしく願います。

事務局

委員から御指摘があった2点目と3点目について、2点目は協働という概念であったが、市民協働については、引き続き総合計画内で市の姿勢として掲げていきたいと思っている。場の設け方や協働の相手について、これからの世の中でどことどのように協働していくかということも庁内に周知しながら、それぞれの部局でもアイデアを出し合いながら進んでいければと思っている。

3点目の市町村連携という視点で、個別の自治体だけで閉じるのではなく、つながっていくという視点だが、これも非常に重要だと思っている。プランの名前が「新・県都『あきた』成長プラン」ということで、やはり県都であり、交通を考えても、秋田市は玄関口であるという認識を持っているので、そういう意味合いで観光はわかりやすいと思うが、市として周辺を引っ張っていくような意識は必要だと思う。



秋田周辺広域市町村圏協議会といった、南秋地域の各自治体とつながりがある協議会や、観光マイタクシーなど潟上市・男鹿市とすでに連携している取組もある。秋田市から入って、周りに波及効果があるようにして、また秋田市に戻ってきてもらう、そういう視点も踏まえて個別の事業を組んでいきたいと思うので、御協力をこれからもお願いしたい。

会長 ほかにあるか。

委員 先ほどの話の関連だが、アニメーションの企業を誘致し事業化するまで時間がかかりすぎた。初めに県、市に話を出してから2年半くらいかかった。デジタルトランスフォーメーションなどは、2年もかかっていたら時代遅れの産物になってしまう。どんどんそういう話を聞いていただいて、一緒に協働という部分で実施させていただけるようなスタイルをとっていただけるとよい。

また、委員会や分科会でも構わないので、もっと我々の声を聞いてもらい、一緒になって作ってもらえれば、もっといろいろなものを形にしていけるのではないかなと思う。ぜひそこは私からも願います。

委員 起業について話をしたい。県全体でも思っているが、起業促進をとにかく秋田市は進めるべきだ。ここ10年でゼロから立ち上げた会社で、10億円の売り上げを超えた会社はほぼ知らない。ここに大きな問題があると思っている。やはりゼロから立ち上げる会社を後押しし、大きくしていく、その仕掛けをすることによって、新たな産業や、ビジネス、また既存の企業との協業が生まれると思っている。

今、これから、とにかく人口が減っていく中、既存の企業で、特に秋田内で商売、事業をやっている会社というのは、当然市場がどんどん小さくなっていく、厳しくなっていくと思う。先ほどの話にあったように、一緒になって取り組んでいくということが大事になっていくと思う。そこにさらに創業というものを後押ししていくということが重要になると思っている。

チャレンジオフィス秋田が移転して、新たな動きが出てくると思っているが、そこに大企業を巻き込みながら技術支援をしてもらい、若い子、20代や高校生が加わり、新たなビジネスプランというものを生み出していけるような仕掛けを是非してほしいと思っている。秋田の世界的な企業の方が興味を持ってくれており、その技術のトップの方が協力してもいいような話もあるので、是非秋田市でもやってほしいと思っている。

会長 前回説明していただいたアンケート結果からも、特に戦略1の「地域産業の振興と雇用の創出について」は重要だと思ったので、時間を多めに取った。

続いて、現成長戦略2「芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上」につ

いて、意見、質問はないか。

委員

「考えられる取組の方向性」の「観光振興とセールス・プロモーション」の部分についてだが、今月、千秋公園のハスのライトアップを行い、映像として撮影した。

完成したら秋田市にもお見せしたいと思っている。東北DC用のデモンストレーションとして撮影した。

なぜこれを話したかという、コロナ禍の状況もあるので、観光のプロモーションでは是非映像でいろんな情報を発信し、ターゲットを決めて相手先との映像での交流をするといった視点を入れてほしいと思ったからだ。

2点目に「芸術文化によるまちおこし」について、芸術劇場や市の文化創造館は、指定管理者も決まり着々と進んでおり、大変うれしく思っている。それぞれ箱物ができるが、箱の垣根を越えて、情報発信をしたり人を集めたり、交流を促進したりするためには、それぞれ館長がいるわけだが、垣根を超えたディレクターみたいなものをきちんと専門で置いて、その中のゾーン全体の街づくりをけん引するようなシステムが必要だ。まだここは明確になっていないので、是非開館までの間にそういった方の配置をしてもらえないだろうか。ゾーン全体のまちおこしを強力に推進していただければありがたいし、そういった方向性を示してもらえたらと思う。

会長

ディレクターは大変面白い発想だと思う。今の意見に対して事務局からあるか。

事務局

2つ意見をいただいた中で、2点目の「芸術文化によるまちおこし」について、芸術文化ゾーンの方向性を定めるディレクターという意見は従前からあったが、商工会議所の協力をいただきながら、芸術文化ゾーンの活用研究会を置いて4年目になる。

その中では、全員が当事者としていろんな意見交換をして方向性を決めていくという流れができていっているので、それをベースにして、指定管理者が具体的に決まり、その方々のコーディネート力も今後見極めながら、できるだけ文化施設や中心市街地の関係者をつなぐような場づくり、方向性の共有というものを意識していきたいと思っている。

ディレクターについてはその中で引き続き検討していきたいと思っている。

1点目のハスのライトアップ、東北DCキャンペーン用という視点も含めて、今後の活用ということだったが、いただいた御意見として、市としても活用できるようにあれば協力をお願いしたい。

会長

ほかにこの戦略に対してないか。

委員 水を差すような話になるが、ここ数年、日本全体がそうだったが、国内の人口の伸びももう期待できないし、成長力も落ち着いてしまったので、観光みたいなものにけん引力を期待して、かつ日本人の観光よりも、インバウンドにエネルギーを傾けて観光振興ということを盛んに日本全体としてやってきていたと思う。

九州、関西、東京などではほぼインバウンドで成立しているようなビジネスもあったが、今回のことで急ブレーキがかかってしまった。東北を見渡すと、実は秋田市はクルーズ船の寄港地としては非常に回数が多く、青森から、あるいは北海道から秋田ということで年間二十数隻が寄港し、今後ますます伸びるだろうということが期待されていたはずだった。

コロナが終われば再び来るのかということと、そういうスタイルで観光にウエイトをかけていいのかというのが、どの観光地でも悩んでいるのではないかと思う。「考えられる取組の方向性」のところで書いてあるとおり、交流人口とか、もう一度国内回帰というようなところが読める。そのあたりのジャッジは難しいと思うが、かつインバウンドが期待できるならそれはそれで取り込んでいく必要があるとは思いう。ある程度考えて計画を作成していかなければならないと思うが、現時点で何かイメージしているものがあれば教えてほしい。

事務局 インバウンドという視点で、今年度クルーズ船については27回の寄港を予定していたが、すべて白紙になっている。インバウンドや国内を含めて、今の状況で秋田に来てくださいということが難しい状況である。そういった中で、収束するまでは情報で発信し続けなければいけないと思っているので、先ほどの話にあったようなコンテンツ情報を作っていくことは必要だと思う。

まずはインバウンドということではなく、近隣あるいは国内での状況を見ながら、インバウンドへの広まりということだと思っている。

委員 ローカル5Gの取組について先日打ち合わせをしたが、ソフトバンクもまだ模索中だ。ぜひ秋田市にも入ってもらって、実績を地方から作っていくということができないかと思っている。

実際5Gについては、どう活用していくのかというところで各社模索している状況かと思うので、ぜひ早めに取り組んでもらい、新たなサービスに活かしていけないかと考えている。

会長 次の戦略、現成長戦略3「豊かな自然をいかした環境立市の確立」、現成長戦略4「子どもを生き育てやすい社会づくり」について、何か意見、質問はあるか。

委員 私からは児童虐待予防のことと、妊産婦のサポート強化の2つについて意見したい。成長戦略4のI「支えあいによる子ども・子育て支援」の中にも、児童相談所における虐待相談件数が増加していることや子供の貧困率が高くなっているこ

とが記載されている。

これはそもそも高くなっていったところに、コロナの影響で拍車がかかっているのではないかと思う。児童相談所もパンク状態になっているのではないかと心配しているところだ。

児童虐待に関しては特にいろいろな要因が絡み合っていると思うが、今、子育てしている親御さんたちの中には自分の親や親族からのサポートが得られないだけでなく、近隣の子育て仲間との交流がなく、地域社会から孤立してしまっているケースが多く見受けられる。そのような場合では、抱え込んだ子育ての不安やストレスが引き金となって子供の健やかな育ちが脅かされる事態が悪化していることもある。

虐待やネグレクトによって子供の命が危ぶまれることも予想されるため、喫緊の対策が必要で、ホワイトゾーンがグレーゾーンに落ちないように、グレーゾーンが広がらないようにしていくのが必要だと思う。

具体的にできることとして、気軽に預けられる子供の一時預かりの預け先が重要だ。親が一人の時間を持ち、子供と一時離れるのは児童虐待に効果のあることだと思う。気軽に預けられる預け先というのは実際に可なのだが、実際に機能しているのかどうかということが非常に課題だと思う。この預け先が本当に機能しているかどうかを検証してもらって、もし課題があるとすれば対策を講じてもらいたいというのが一つ目だ。

それから、このコロナの影響の中、特に問題だと思っているのが妊産婦のケースだ。例えば、そもそも秋田市内で生活をし、出産を控えている親からは、産院では立合い出産が出来ず、誰にも来てもらえず、実母に手伝ってもらう予定だったがそれも叶わず、夫も頼りにならないため産後助けてくれる人もいなく不安だという声が多く聞こえる。また、首都圏からの里帰り出産においても、実家で産んだはいいが首都圏には帰れない、この先どうやって子供を育てていったらいいか、いつ戻れるのか見通しが立たない、という声も多く聞かれる。

産んだはいいが安心して出産して、その先の子育てを安心してスタートさせることもとても重要で、このサポート体制というのがまだまだ弱いと思っているので、強化をお願いしたい。以上、2点について検討をお願いしたい。

事務局

1点目の虐待防止に関わる一時預かりの件だが、市内の認定こども園や保育所、幼稚園にも一時預かりということで実施していただいている状況ではあるが、御心配のとおり、一時預かりを実施するにあたっては保育士のきちんとした配置が一番大事なところとなっている。どうしても保育園によってはその配置ができないために、しっかりとした一時預かりを実施することができないといった声があれば、これまでも市としては、保育士の人材確保事業等で保育士の確保を行ってきたので、今後も引き続き継続して対応したいと考えている。

2点目の妊産婦への支援の件について、今回コロナの影響で里帰り出産がで

きない、出産はしたが戻れないといった事例案は報道でも多々あった。秋田市の場合、直接病院に断られたといった話はまだ無いが、これまでの妊産婦支援に加えて、今後特に出産して退院した直後の産婦の支援ということで、これまで以上の新たな支援を検討しているところだ。直接の支援ということになると、例えば訪問支援もあるが、コロナ禍の中ではなかなか好意的に受け入れてもらえない状況ではあるので、医療機関ともよく相談し、関係各課ともよく協議して進めていきたいと思う。

会長 ほかにないか。

委員 戦略3のところになるが、重点プログラムⅣ「環境関連産業の育成・創出」について、秋田の場合は、地域産業という観点で、再生可能エネルギー、特に風力発電が注目されている。秋田市にもそれなりの関係性がある。我々は民間で企業コンソーシアムを立ち上げて約百数十社で7年ほど活動をしており、大変な盛り上がりになっている。特に風力発電機の周辺部品の製造業が由利本荘市の企業を中心に生産高が上がってきている。

最終的に一番可能性があるのは風車の立地サイドである沿岸側のかほ市や由利本荘市、潟上市や能代市であり、一生懸命やってはいるが、非常に多様性のある部品の調達が必要なので、どうしても産業集積地の秋田市に依存する構造がある。そうすると秋田市でも産業の育成の面などでかなりの可能性があるのかについては思想があると思うが、産業育成という視点で戦略3のⅣを積極的に取り組んでほしい。

関連して、観光、スポーツ、再生エネルギーの分野は、秋田市においては産業振興と当然密接に絡んでいると思うので、是非横軸をがっちり刺して強力的に進めてほしい。

会長 ほかにないか。

委員 戦略4の考えられる方向性にある「子育てしやすい環境づくり」についてと、戦略3の「食品ロスの削減」について、解決策としてフードバンクみたいなものも考えられると思うが、是非食品ロスのところからフードバンクの方へつなげるような仕組みやサポートを市の方でやることも含めて検討してほしい。

もう一点、一時預かりについて、私が言いたいのは休日保育についてだ。土日祝日の保育については、保育士の手当が難しいと承知しており、開いてもPR不足で入所者が集まらないなど、いろんな問題があるのは十分承知している。

ただ、私がショックだなど思ったのは〈別紙2〉で説明を受けた資料の中で、10代の人たちが「住み続けるために必要なこと」で、「子育て支援の充実」と回答

している。20代、30代ではなく、10代の人がなぜそんな回答をするのだろうか。恐らく自分たちが子どもとして育てられたときに充実していなかったという実感の裏返しではないかなと思う。市は一生懸命やっているのに、こういう回答が出るということは、平日の保育ではなく、休日の保育なのではないかと推測している。このボタンの掛け違いが数字として出ているような気がする。

いろんな課題があるのは分かっているが、商業・サービス業で働いたことがある方は大勢いる。こうした親御さんたちにもお子さんたちはいるので、平日に働くことは当たり前という考え方を一旦外して、休日に働いている人も大勢いるという前提に立ち、休日保育を考える落とし方も今後の方向性に入れてもらえたらと思う。

事務局 秋田市内では休日保育を13施設で実施している。施設数だけ話すと、東北の県庁所在地の中でも多く設置している。また、来年度以降、新たに休日保育を実施する予定のところもある。必要性は認識しており、ニーズについて、さらに詳細を把握して進めていきたい。

会長 次に、現成長戦略5「いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」について、何か意見・質問はないか。

委員 戦略5のⅡ「高齢者の多様な能力の開発」について、最近はボランティアの活動というのは非常に活発化している。元気な高齢者がボランティア活動を促進するといういい例がたくさんあるが、若干減っているという状況がある。

私が話したいのは、ボランティアもそうだが、民間企業の力というのはものすごい大きな底力があると理解している。社会福祉協議会の仕事というのは、様々な目に見えないものがある。民間との連携によって街づくりができるのではないかと常々考えているところだ。少子高齢化という時代の中で行政だけではなく、民間と一体となった街づくりが必要不可欠ではないかと思っている。

秋田市社会福祉協議会では、今般の新型コロナウイルスの関係で様々な団体・個人からマスクや消毒液・食事などを頂戴した。様々な施設のところに配布することができ、大変喜ばれている。そんな中で、コロナによる収入減により失業された方が非常に増えており、社会福祉団体が取り扱いしている特別貸付金に申し込みが殺到した。生活困窮に陥り、明日の食事・今日の食事もできない方が子供連れで助けを求めに来る。そういう状況の話をしたところ、秋田青年会議所の会員の皆さんから自分たちの会員の方々に声を掛けて食料品の提供を頂戴した。子供と一緒に来られる方、今日の食事どうしようかという方々の申込者がたくさんいて、コロナが与えている影響を非常に痛感した。

もう一点はボランティアに関連することだ。全国的に自然災害が毎年のように発生している。被災支援としてボランティアの活躍が報道されているわけだが、本市においても平成29年・30年の2年連続で水害が発生している。今年の7月の大

雨でも、避難勧告が発令されて浸水被害が26世帯と少なかったが、ボランティアの協力で片付けをしたようだ。

メディアでは最初は報道するのでボランティアがいっぱい来てくれるが、報道がなくなると、終わったような感じの行動になる。ボランティアの活動はその後も続くため、なかなかボランティアの確保が難しいという現状がある。

なんとかボランティアの確保ができるような仕組みができないものだろうか。今は、民間企業の皆さんに何かの形で応援してもらおうといった、ネットワークのある企業にお願いしながらやっていけないだろうかと思い、災害ボランティアの確保に呼び掛けているところだ。秋田銀行、北都銀行には前向きな取組をしていただいている。

市でも事業者のエイジフレンドリーシティのパートナー登録もされているので、広い分野での課題解決によって住みやすい街づくりにつながっていくのではないかと考えている。

会長 ほかにないか。

委員 情報格差解消の環境づくりをお願いしたい。情報格差とは、個々の知識の差と、それを支える環境の差と2つあると思う。NPOでパソコン支援をしており、市の委託で再就職のための講習を行うと、女性も30代、40代、50代とたくさんいる。そして、自主事業で他のところでもパソコン講習をすると50代、60代、70代の女性のほか、男性もたくさんいる。今の30代後半くらいから中学生の時にパソコンが入ったということで、大体その時にパソコンには触ったが、そのあと仕事に就かなかったりすると、パソコンの操作も分からない方もたくさんいる。Society5.0の社会を目指す中、その方たちは情報を得ることができにくくなってしまう。そういう格差がたくさん出てくるのではないかと心配している。

環境について、パソコン講習をやる時に、秋田市の中央市民SCには講習用のパソコンがなくてNPOから10台持ち込んでやっている。細かい話になるが、レンタルでも購入でもしてほしい。

Wi-Fi環境もやっと公民館レベルでは使えるようになったが、コミュニティセンター単位ではまだ環境が整っていないために、人々が学び合ったり知識を得たりということはグループでもなかなかできないという環境である。ITやICTの恩恵を市民があまねく受けられるように環境づくりをお願いしたい。

会長 ほかにないか。

委員 戦略5のIV「高齢者の移動手段の確保」の中に路線バスの記載があった。考えられる方向性の中に、「高齢者に限らず若い世代も含めた生活に必要な移動手段の確保」とあるので、いよいよ秋田市も取り組むかたちになってきており良かつ

たと思う。このような会議があるとどうしても車で移動する人が多いことから、公共交通といえば高齢者というイメージはあるが、実際には子育て世代で東京から移住してきた人の中で、車の免許は持っているが、土日の学童の運動部の送り迎えはどうしても仕事があって行けないという話も聞く。公共交通機関があれば、親も子も自立した生活ができるようになり、子供も親に負担をかけずに済み、親もストレスがなくなる。このことは、資料にも記載してある「いきいきと暮らせる健康社会づくり」の生活をするための基盤になるものであり、健康長寿や子育て、産業にもつながることなのではないか。例えば誘致するにしても、現状だとどうしても駅周辺に絞られてしまう。公共交通を整備することで選択肢が広がっていくのではないか。意識的に公共交通の整備をするということで様々な政策につながっていくということを認識し、発信していなければならないと思う。

総合都市計画の中でも議論していくことだが、結局、横のつながりがすごく重要になるので、行政のなかでの政策リテラシーが高いものであると思う。ぜひお互いに意見を交わしながら、よりバランスの良い選択ができるようにしていきたい。

会長       ほかにないか。

委員       行政の現場感覚に基づいた考え方について確認したいが、1つは成長戦略2「芸術文化によるまちおこし」というところで、「3密状態の鑑賞等の機会が多いため、回復には相当な時間を要することが予想される」と、かなり客観的な書きぶりかと思う。基本的にコロナ禍での文化振興に関してはどのようなスタンス、考え方があるのか。具体的には、感染のリスクがあればもう鑑賞等の機会が失われても仕方がないだろうという認識なのか、あるいはコロナ禍であっても、文化振興は進めていかなければいけないと思っているのか。この両立を模索していったり何とか対策を講じながら進めていくのが文化振興であるという認識なのか、基本的なところを聞きたい。

それと2点目に、この計画全体を見渡すと、地方回帰、交流人口の回復・拡大、移住希望者の増加、東京一極集中の是正といったような表現が出てくる。現実に進むのだとは思いますが、これを大前提にした議論が今日進められたわけだが、行政の現場感覚として身近な危機による生活への影響というのが本当に地方への移住につながるのか、可能性という言葉が度々出てきたが、どれくらい大きな動きとして起こると捉えているのか。今までも政府主導で地方回帰の声はあったが、なかなか進まなかったという現状もあり、この動きは大きくて、本当に加速していくのか、考え方の基本を聞かせてほしい。

事務局     見通しとして断言できる状況にないというのは正直なところだが、質問があった1点目の文化振興への姿勢については、コロナという状況下であるが、文化振興・スポーツの場など、人を集めるということに関しては工夫しながらやっ



ければいけないと思う。したがって3密回避でリアルに人を集めるということに加えて、例えばオンライン・リモートを利用した場を設ける、そして文化というキーワードの中でも新しい手法をトライしていかなければいけないという風に思っている。全く元に戻すということではなく、いろんなバランスを取りながら文化振興やスポーツ振興について継続的にやっていく必要があると考える。

2点目の地方回帰の流れについて、こちらについても冒頭で御指摘があったとおり、将来来るべき、これからやらなければいけないことがコロナで課題が明確になり、これが早まったという認識をこちらもしている。そういう意味では地方回帰の流れというのは従前から言葉としてはあったが、これを機会に少し早めに強くその姿勢がでてきたのではないかと置き換えて、市としてはこの流れを逃すことなくいろいろな手法でやっていきたいと思っている。地方の個性、都市間競争というところでいけば、方向性は全国の自治体同じだが、秋田市の特色をどう出していくかということで、地方で生きる価値、自然環境などをどうやって秋田市のものを活かしていくという視点をより強く持つていくべきだと捉えている。

事務局

東京に開設している移住相談八重洲センター等でも、移住相談が多く寄せられている。最近では若者の問い合わせ・移住相談というのが増えており、こういった若者は非常にフットワークが軽く、現在の仕事やものの価値観、そういったことで移住を考える傾向があると考えられる。今後、働き方が変わるということで、本市の補助制度なども市で仕事をする方のための補助という動きがある中、テレワーク等の仕事も進めばそういったしがらみに捉われずに移住してくれる方も増えてくれると思っているので、そういった世の中の流れに添って移住というニーズがこれまで以上に増えてくるのではないかと考えている。

会長

今日の議論はここまでとする。

### 議事(3)その他

会長

最後に副市長からお願いします。

石井副市長

2時間にわたって皆さんから多彩な議論をいただき、ありがとうございました。  
冒頭、会長から今回の計画策定にあたっての新型コロナウイルスの影響について、ワクチンの開発状況についても見極めていきたいという話があった。市としても将来の5年後10年後の到達するところをにらみつつも、やはり影響ということを見ると、この施策の中で3つに分類されることになると思っている。前倒しして実施しなければいけないもの、インバウンド・クルーズ船のようなコロナの影響だけではなく、クルーズ船に対するニーズというのは今後どうなるのかと。これは多分5年間で見通しがどうなるのか分からない。もう一つはあまり影響を受けないと

いう分類になると思う。前倒しにするにしても、今、市はいろんな対面業務をしているが、基本的には face to face の業務については、例えばオンラインや電話など、対面でなくてもできるようにしたい。全相談業務に調べたところ、対面でなくても相談ができるという手法が分かったので、これは速やかにどちらでも対応できる方向でやっていきたい。

いずれにしても、今回、計画の策定・スケジュールが3か月後ろ倒しとなったため、コロナのワクチンの状況を見ながら、ギリギリまでその状況を見据えて計画策定について機動的に柔軟に対応したいと思っている。これからも皆さんから会議や書面でも御意見頂ければありがたいと思う。

部局にも指示していることだが、「新・県都『あきた』成長プラン」においての5つの成長戦略ということで議論しており、果たしてこのコロナ禍でこれからの5年間を見据えた時に、成長戦略というのはどちらかというと右肩上がりのイメージがあるので、「成長戦略」という表現は、私自身は非常に違和感を持っている。そして、産業の分類についても、観光や環境のくくりも含めて、コロナ禍における計画策定という状況であることから、その辺はまた11月の基本構想の原案作成に向けて、市としてもう一回検討していきたいと思っている。皆さんからもアイデアがあれば頂戴したい。

会長 「成長」という言葉についてのコメントがあったが、総合都市計画等策定委員会の中でも話題になっている。どの言葉が適切なのかは考えないといけないが、行政の方からもその言葉を言っていただけのは大変心強い。

鎌田副市長 様々な提案、意見ありがとうございました。本日のテーマはコロナウイルスとその影響をどうみるかということだったが、コロナに対する正しい理解と対策があつてこそ、今後の方向性が決められるという話があった。今、ワクチンの開発、そして治療薬の開発が進められているが、実は分からないことばかりが多く、ワクチンも果たしてどのくらいの効果があるのか現時点で分かっていない。今後5年間を展望した計画だが、現時点ではコロナの状況が当面続くということを想定したうえでの計画となるかと思う。その中で、3密につながるサービス、観光、芸術文化、福祉関係もだが、思うように事業展開ができないという苦渋の状況の中での計画策定ということであるが、行政というのは様々な分野の方々を対象にしているので、どうしてもこういった計画が総花的になりやすいといった傾向にある。その点についても皆さんから様々な御指摘があった。今回の計画については成長戦略の言い方がどうなのかという話もあったが、より具体的に特化すべき項目について深い記述ができればと思っている。お気づきの点があれば事務局まで連絡してほしい。今後ともよろしく願いしたい。

4 閉会（省略）